



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 9845 URL http://www.parkercorp.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 善和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 山崎 敏男 (TEL) 03-5644-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,665	2.1	936	13.1	1,079	37.9	729	48.7
29年3月期第1四半期	11,423	1.9	828	34.4	783	16.3	490	11.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,424百万円(983.4%) 29年3月期第1四半期 131百万円(△28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.17	—
29年3月期第1四半期	18.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	48,025	27,724	52.6
29年3月期	47,242	26,443	50.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 25,257百万円 29年3月期 24,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.6	1,400	△24.6	1,650	△3.9	1,000	△14.5	38.61
通期	47,000	△2.0	3,500	△11.6	3,700	△8.4	2,300	△12.1	88.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	26,801,452株	29年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	905,141株	29年3月期	904,705株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	25,896,638株	29年3月期1Q	25,902,104株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費が底堅く推移しており、欧州でも政治リスクが後退する中、緩やかな回復基調で推移しました。アジアにおきまして、中国は景気下支えの公共投資を中心に堅調に推移し、ASEAN諸国の景気も回復傾向にありました。

わが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方個人消費は依然として力強さに欠け、人手不足の表面化、物価上昇の懸念もあり、不透明な状況が継続しております。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注視しながら、各事業セグメント毎に顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環としてのマーケティング力の強化に基づく製品開発を推進し、経営の両輪である国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当社グループの第1四半期の連結業績は、売上高11,665百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は936百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は1,079百万円（前年同期比37.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

## ・機械部門

国内自動車関連企業の生産好調により自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が好調に推移しました。また食品機械、食品材料と製靴機械の販売も堅調に推移しました。

当部門の売上高は800百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は36百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

## ・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では主要自動車メーカー向けの商品の製造販売量の増加により好調に推移しました。海外においては中国、メキシコ、インドでの製造販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は4,066百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は405百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

## ・化学品部門

国内市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が順調に推移し、輸出関連の販売も順調に推移しました。また原材料コストや生産効率の改善等により収益が増加しました。

当部門の売上高は1,442百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は108百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

## ・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内では猛暑の影響による顧客の増産により好調に推移しましたが、海外では原材料の高騰や生産調整による減産の影響がありました。また自動車用防音材の製造販売は、特に北米向けの輸出販売減少の影響により売上高が減少しております。一方、収益は海外子会社の生産効率等により改善しました。

当部門の売上高は3,871百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は287百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

## ・化工品部門

国内カーケアケミカルでは、GWの天候に恵まれた事や西日本の黄砂の影響により販売は好調に推移しました。またファインケミカル製造販売は、新規製品採用などにより順調に推移しました。しかし前年にありました洗浄設備の大型案件がなく減収となりました。

当部門の売上高は994百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は70百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

## ・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は、季節要因もあり低調に推移した事や、連結子会社が営んでいたガソリンスタンド事業を都市計画により休止したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は489百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は28百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ782百万円増加し、48,025百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(342百万円)、受取手形及び売掛金の減少(248百万円)がありましたが、新規連結に伴う資産の増加(248百万円)、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加(969百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ498百万円減少し、20,300百万円となりました。主な要因は、新規連結に伴う負債の増加(188百万円)がありましたが、短期借入金の減少(156百万円)、未払法人税等の減少(236百万円)、賞与引当金の減少(311百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,281百万円増加し、27,724百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(601百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(690百万円)によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間における業績は概ね計画通りに推移しており、前回公表の計画(平成29年5月12日付決算短信)に修正はありません。また、今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,667	8,324
受取手形及び売掛金	13,004	12,756
商品及び製品	2,989	2,872
仕掛品	387	395
原材料及び貯蔵品	1,030	1,056
繰延税金資産	340	336
その他	752	892
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	27,167	26,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,097	8,204
減価償却累計額	△5,090	△5,160
建物及び構築物(純額)	3,006	3,043
機械装置及び運搬具	6,867	6,946
減価償却累計額	△5,114	△5,222
機械装置及び運搬具(純額)	1,753	1,724
土地	6,125	6,181
リース資産	347	314
減価償却累計額	△203	△184
リース資産(純額)	143	129
建設仮勘定	381	418
その他	3,606	3,601
減価償却累計額	△3,030	△3,068
その他(純額)	575	532
有形固定資産合計	11,986	12,029
無形固定資産		
借地権	52	52
リース資産	0	0
その他	456	444
無形固定資産合計	509	498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501	6,470
長期貸付金	260	233
繰延税金資産	127	120
その他	1,872	2,210
貸倒引当金	△185	△168
投資その他の資産合計	7,577	8,866
固定資産合計	20,074	21,394
資産合計	47,242	48,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732	7,720
短期借入金	3,446	3,289
1年内返済予定の長期借入金	812	812
リース債務	89	86
未払法人税等	642	405
賞与引当金	665	353
繰延税金負債	3	0
その他	1,718	1,637
流動負債合計	15,111	14,305
固定負債		
長期借入金	3,053	3,095
リース債務	65	53
繰延税金負債	839	1,076
役員退職慰労引当金	197	203
退職給付に係る負債	1,439	1,473
資産除去債務	15	16
その他	76	75
固定負債合計	5,687	5,994
負債合計	20,798	20,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,277	2,277
利益剰余金	16,560	17,162
自己株式	△209	△209
株主資本合計	20,830	21,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	3,692
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	231	128
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	3,229	3,825
非支配株主持分	2,383	2,467
純資産合計	26,443	27,724
負債純資産合計	47,242	48,025

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,423	11,665
売上原価	8,530	8,556
売上総利益	2,892	3,108
販売費及び一般管理費	2,064	2,172
営業利益	828	936
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	44	47
為替差益	-	51
その他	20	24
営業外収益合計	99	161
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	121	-
その他	8	4
営業外費用合計	144	18
経常利益	783	1,079
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	780	1,079
法人税、住民税及び事業税	226	265
法人税等調整額	△11	△1
法人税等合計	214	264
四半期純利益	565	814
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	490	729



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	565	814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	533
繰延ヘッジ損益	△18	7
為替換算調整勘定	△469	△103
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	171
その他の包括利益合計	△434	609
四半期包括利益	131	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	1,326
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	698	3,684	1,364	4,024	1,070	10,842	580	11,423	—	11,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	46	16	58	0	133	106	240	△240	—
計	710	3,731	1,380	4,082	1,071	10,976	687	11,663	△240	11,423
セグメント利益	25	400	77	216	67	788	39	828	—	828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	800	4,066	1,442	3,871	994	11,175	489	11,665	—	11,665
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	34	20	79	0	144	151	296	△296	—
計	809	4,100	1,462	3,951	995	11,320	641	11,961	△296	11,665
セグメント利益	36	405	108	287	70	908	28	936	—	936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。